

法人企業景気予測調査結果 愛媛県の概要

平成30年10～12月期調査

目 次

調 査 要 領	1
企業の景況判断	3
国内の景況判断	5
売 上 高	6
経 常 利 益	7
設 備 投 資	8
従 業 員 数 判 断	9
来年度の企業収益・設備投資見通し	10
資 料	11

財務省四国財務局松山財務事務所

問合わせ先

TEL (089) 941-7185

FAX (089) 921-8392

総務課 (内線 610) 又は

財務課 (内線 630) へ

調査要領

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として内閣府と財務省が共管で実施。

2. 調査対象企業の範囲

愛媛県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）1千万円以上の法人企業（県外に本社の所在する工場を含む）。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象。

3. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の標本企業の名簿等を基に選定。

(2) 調査対象企業数及び回収状況は次のとおり。

業種別 規模別	製造業			非製造業			全産業		
	調査 企業数 (社)	回答 企業数 (社)	回収率 (%)	調査 企業数 (社)	回答 企業数 (社)	回収率 (%)	調査 企業数 (社)	回答 企業数 (社)	回収率 (%)
大企業	16	15	93.8	17	17	100.0	33	32	97.0
中堅企業	10	9	90.0	18	18	100.0	28	27	96.4
中小企業	22	17	77.3	58	44	75.9	80	61	76.3
全規模	48	41	85.4	93	79	84.9	141	120	85.1

(注) 本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

4. 調査時点

平成30年11月15日

5. 調査対象期間

- (1) 判断項目：現 状（平成30年10～12月期及び12月末）
見通し（平成31年1～3月期及び3月末、平成31年4～6月期及び6月末）

(注)

- ① 判断調査項目については、原則としてB S Iによる。
- ② B S I (Business Survey Index) の計算法。

例 「企業の景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

— (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10.0%ポイント

- (2) 計数項目：平成30年度

6. 調査方法

郵送又はオンラインによる自計記入を原則とする。一部の企業については、記入の背景などについてヒアリングを実施。

1. 企業の景況判断・・・現状10～12月期は上昇超に転じる

現状10～12月期は、全産業では1.7%ポイントの「上昇」超となっており、前期（30年7～9月期）の「下降」超から「上昇」超に転じている。

業種別にみると、製造業で「下降」超、非製造業で「上昇」超に転じている。また、規模別では、大企業で「下降」超となり、中堅企業、中小企業で「上昇」超に転じている。

先行き1～3月期については、全産業では「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業で「上昇」超に転じ、非製造業で引き続き「上昇」超となる見通しとなっている。また、規模別では、大企業で「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業で引き続き「上昇」超となる見通しとなっている。

4～6月期については、全産業では「上昇」「下降」同数となる見通しとなっている。

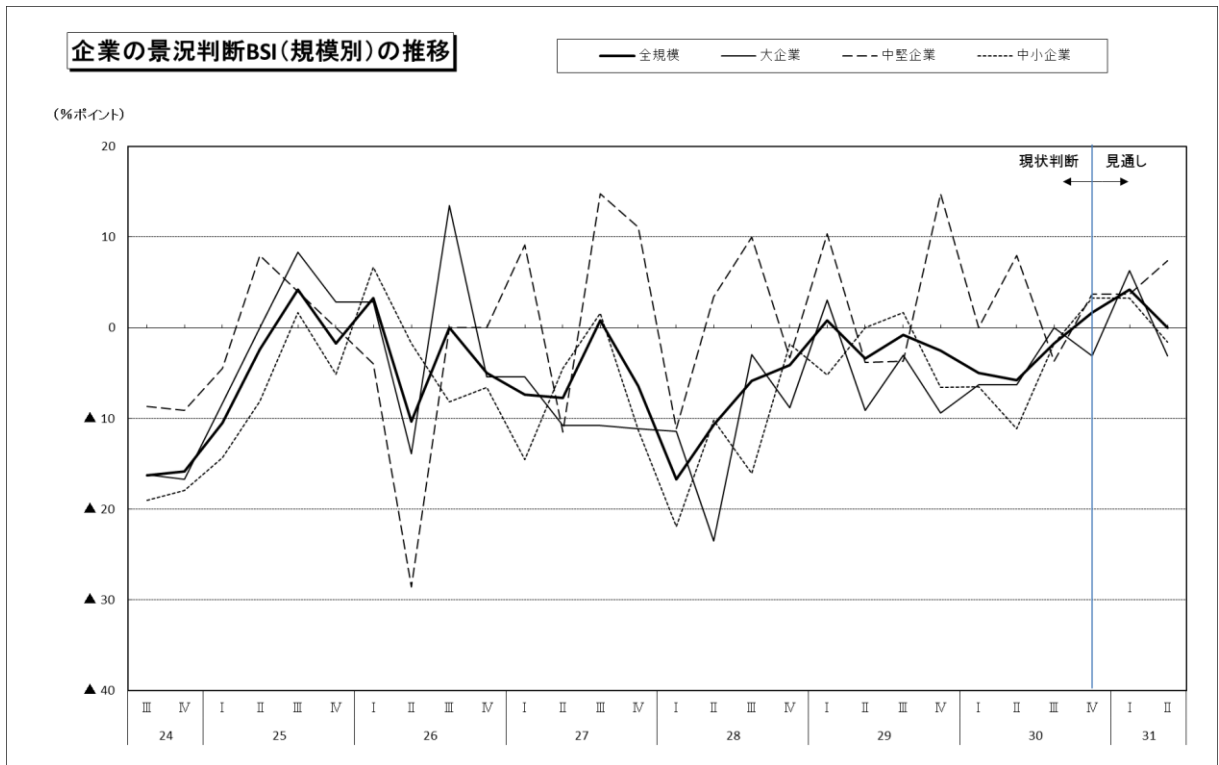
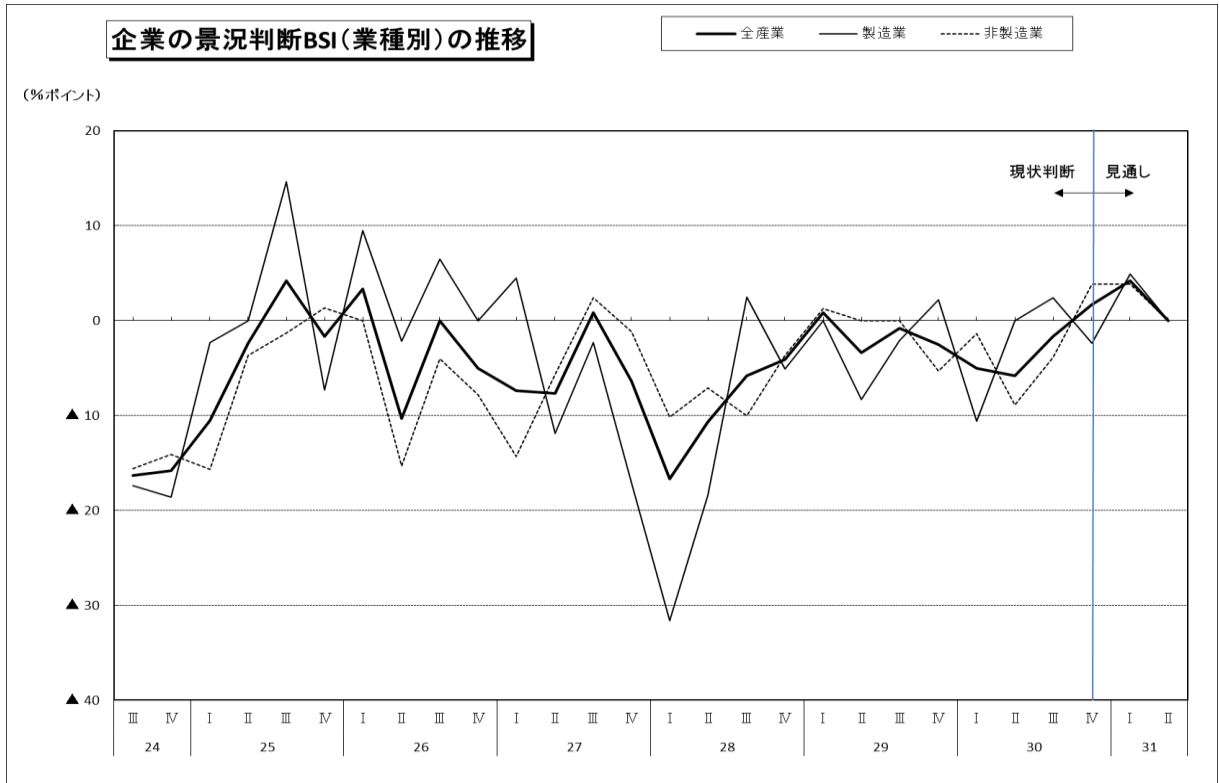
業種別にみると、製造業、非製造業でともに「上昇」「下降」同数となる見通しとなっている。また、規模別では、大企業で「下降」超に転じ、中堅企業で「上昇」超幅が拡大し、中小企業で「下降」超に転じる見通しとなっている。

企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比・原数値)

(単位: %ポイント)

区 分		30年7～9月 前回調査	30年10～12月 現状判断	31年1～3月 見通し	31年4～6月 見通し
全 産 業		▲ 1.7	(0.0) 1.7	(▲4.3) 4.2	0.0
業 種 別	製 造 業	2.4	(▲2.4) ▲ 2.4	(▲4.9) 4.9	0.0
	非 製 造 業	▲ 3.9	(1.3) 3.8	(▲3.9) 3.8	0.0
規 模 別	大 企 業	0.0	(0.0) ▲ 3.1	(0.0) 6.3	▲ 3.1
	中 堅 企 業	▲ 3.7	(▲3.7) 3.7	(▲3.7) 3.7	7.4
	中 小 企 業	▲ 1.7	(1.7) 3.3	(▲6.8) 3.3	▲ 1.6

(注) ()書は前回調査時見通し



2. 国内の景況判断・・・現状10～12月期は前期に比べ「上昇」超幅が拡大

現状10～12月期は、全産業では1.7%ポイントの「上昇」超となっており、前期（30年7～9月期）に比べ「上昇」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業で「上昇」超幅が拡大し、非製造業で引き続き「上昇」「下降」同数となっている。また、規模別では、大企業で「上昇」超幅が縮小し、中堅企業で「上昇」「下降」同数となり、中小企業で「上昇」超に転じている。

先行き1～3月期については、全産業では「下降」超に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業で「上昇」「下降」同数となり、非製造業で「下降」超となる見通しとなっている。また、規模別では、大企業で「下降」超に転じ、中堅企業で「下降」超となり、中小企業で「上昇」「下降」同数となる見通しとなっている。

4～6月期については、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業で「上昇」超となり、非製造業で「上昇」超に転じる見通しとなっている。また、規模別では、大企業、中堅企業で「上昇」超に転じ、中小企業で引き続き「上昇」「下降」同数となる見通しとなっている。

国内の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比・原数値)

(単位:%ポイント)

区 分		30年7～9月 前回調査	30年10～12月 現状判断	31年1～3月 見通し	31年4～6月 見通し
全 産 業		0.9	(1.7) 1.7	(1.7) ▲ 1.7	3.3
業 種 別	製 造 業	2.4	(7.3) 4.9	(4.9) 0.0	4.9
	非 製 造 業	0.0	(▲1.3) 0.0	(0.0) ▲ 2.5	2.5
規 模 別	大 企 業	3.2	(3.2) 3.1	(6.5) ▲ 3.1	9.4
	中 堅 企 業	11.1	(7.4) 0.0	(7.4) ▲ 3.7	3.7
	中 小 企 業	▲ 5.2	(▲1.7) 1.6	(▲3.4) 0.0	0.0

(注) ()書は前回調査時見通し

3. 売上高・・・30年度通期は増収見込み

30年度通期は、全産業では前年度比で3.1%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業で4.9%、非製造業で1.1%の増収見込みとなっている。また、規模別では、大企業で3.9%、中堅企業で1.6%、中小企業で0.7%の増収見込みとなっている。

30年度上期は、全産業では前年同期比で2.1%の増収となっている。

業種別にみると、製造業で4.6%の増収、非製造業で0.8%の減収となっている。また、規模別では、大企業で2.3%、中堅企業で0.7%、中小企業で5.2%の増収となっている。

30年度下期は、全産業では前年同期比で4.1%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業で5.1%、非製造業で2.9%の増収見込みとなっている。また、規模別では、大企業で5.4%、中堅企業で2.5%の増収、中小企業で3.4%の減収見込みとなっている。

区分		30年度	上期	下期
全産業		3.1	2.1	4.1
業種別	製造業	4.9	4.6	5.1
	非製造業	1.1	▲0.8	2.9
規模別	大企業	3.9	2.3	5.4
	中堅企業	1.6	0.7	2.5
	中小企業	0.7	5.2	▲3.4

(注)金融業、保険業を除く本社企業(県内に本社が所在する企業)83社(うち製造業28社、非製造業55社)

4. 経常利益・・・30年度通期は減益見込み

30年度通期は、全産業では前年度比で8.9%の減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業で8.6%、非製造業で9.0%の減益見込みとなっている。また、規模別では、大企業で9.1%、中堅企業で2.3%、中小企業で32.9%の減益見込みとなっている。

30年度上期は、全産業では前年同期比で15.9%の減益となっている。

業種別では、製造業で33.5%、非製造業で5.2%の減益となっている。

規模別にみると、大企業で16.6%、中堅企業で8.3%、中小企業で33.8%の減益となっている。

30年度下期は、全産業では前年同期比で2.0%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業で62.6%の増益、非製造業で13.6%の減益見込みとなっている。また、規模別では、大企業で3.5%、中堅企業で4.3%の増益、中小企業で32.4%の減益見込みとなっている。

経常利益(前年度・前年同期比増減率)

(単位:%)

区分		30年度	上期	下期
全産業		▲8.9	▲15.9	2.0
業種別	製造業	▲8.6	▲33.5	62.6
	非製造業	▲9.0	▲5.2	▲13.6
規模別	大企業	▲9.1	▲16.6	3.5
	中堅企業	▲2.3	▲8.3	4.3
	中小企業	▲32.9	▲33.8	▲32.4

(注) 本社企業(県内に本社が所在する企業)88社(うち製造業26社、非製造業62社)

5. 設備投資・・・30年度は増加見込み

30年度は、全産業では前年度比で54.4%の増加見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で36.7%、非製造業で126.5%の増加見込みとなっている。
また、規模別では、大企業で61.7%、中堅企業で6.3%、中小企業で46.3%の増加見込みとなっている。

設備投資(前年度比増減率)

(単位:%)

区 分		29 年 度	30 年 度
全 産 業		9.2	54.4
業 種 別	製 造 業	14.9	36.7
	非 製 造 業	▲ 8.2	126.5
規 模 別	大 企 業	7.2	61.7
	中 堅 企 業	27.4	6.3
	中 小 企 業	9.9	46.3

(注1) ソフトウェア投資額を含む、土地は含まない

(注2) 企業数は、県外に本社が所在する県内の工場を含む102社(うち製造業37社、非製造業65社)

(注3) 29年度は30年1-3月期調査時見込み

6. 従業員数判断・・・現状 12月末は「不足気味」超、先行きも「不足気味」超の見通し

現状 12 月末は、全産業では 26.7%ポイントの「不足気味」超となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業でともに「不足気味」超となっている。また、規模別では、大企業、中堅企業、中小企業でいずれも「不足気味」超となっている。

先行き 3 月末については、全産業では 22.5%ポイントの「不足気味」超の見通しとなっている。

業種別にみると、製造業、非製造業でともに「不足気味」超の見通しとなっている。また、規模別では、大企業、中堅企業、中小企業でいずれも「不足気味」超の見通しとなっている。

6 月末については、全産業では 18.3%ポイントの「不足気味」超の見通しとなっている。

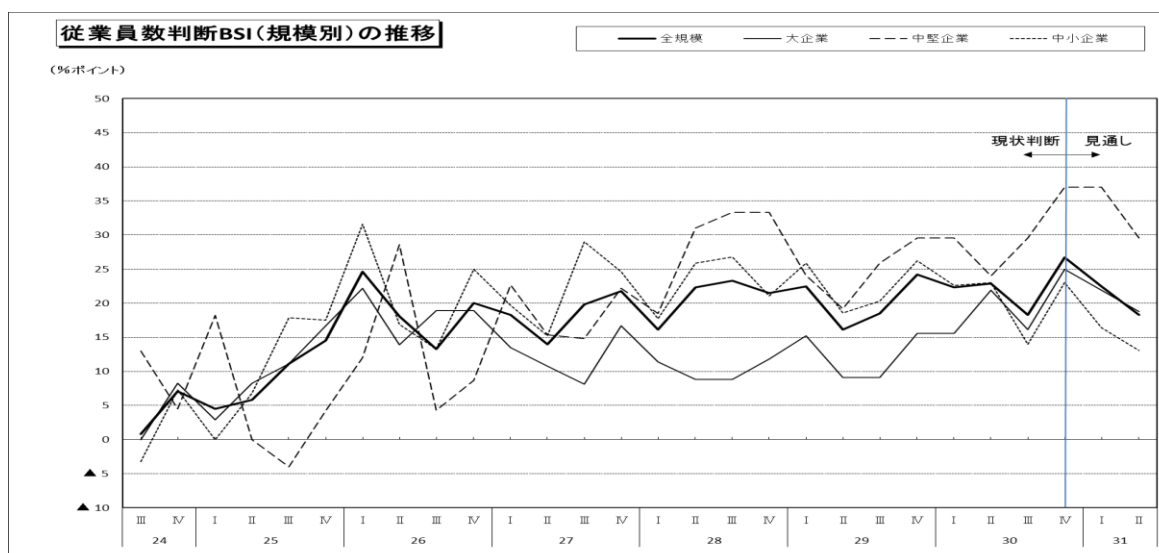
業種別にみると、製造業、非製造業でともに「不足気味」超の見通しとなっている。また、規模別では、大企業、中堅企業、中小企業でいずれも「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比・原数値)

(単位: %ポイント)

区 分		30年9月末 前回調査	30年12月末 現状判断	31年3月末 見通し	31年6月末 見通し
全 産 業		18.3	(18.3) 26.7	(16.5) 22.5	18.3
業 種 別	製 造 業	9.8	(12.2) 22.0	(9.8) 19.5	14.6
	非 製 造 業	23.0	(21.6) 29.1	(20.3) 24.1	20.3
規 模 別	大 企 業	16.1	(12.9) 25.0	(12.9) 21.9	18.8
	中 堅 企 業	29.6	(33.3) 37.0	(33.3) 37.0	29.6
	中 小 企 業	14.0	(14.0) 23.0	(10.5) 16.4	13.1

(注) () 書は前回調査時見通し



7. 来年度の企業収益・設備投資見通し

(回答社数構成比、単位:%)

業種別 項目別	項目別 規模別	売上高				経常利益				設備投資			
		全規模	大企業	中堅企業	中小企業	全規模	大企業	中堅企業	中小企業	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	増加	21.3%	25.0%	32.0%	15.3%	20.9%	30.0%	26.9%	13.6%	13.9%	13.3%	26.9%	8.5%
	増加 (10%以上)	4.6%	8.3%	4.0%	3.4%	3.5%	3.3%	3.8%	3.4%	7.8%	13.3%	15.4%	1.7%
	やや増加	16.7%	16.7%	28.0%	11.9%	17.4%	26.7%	23.1%	10.2%	6.1%	0.0%	11.5%	6.8%
	今年度並み	46.3%	50.0%	52.0%	42.4%	44.3%	33.3%	53.8%	45.8%	49.6%	40.0%	50.0%	54.2%
	減少	15.7%	0.0%	8.0%	25.4%	18.3%	16.7%	7.7%	23.7%	16.6%	30.0%	15.3%	10.2%
	やや減少	11.1%	0.0%	8.0%	16.9%	12.2%	6.7%	7.7%	16.9%	7.0%	13.3%	3.8%	5.1%
	減少 (10%以上)	4.6%	0.0%	0.0%	8.5%	6.1%	10.0%	0.0%	6.8%	9.6%	16.7%	11.5%	5.1%
	不明	16.7%	25.0%	8.0%	16.9%	16.5%	20.0%	11.5%	16.9%	20.0%	16.7%	7.7%	27.1%
製造業	増加	29.0%	30.8%	37.5%	23.5%	26.4%	23.1%	37.5%	23.5%	18.4%	15.4%	37.5%	11.8%
	増加 (10%以上)	7.9%	15.4%	12.5%	0.0%	5.3%	7.7%	12.5%	0.0%	15.8%	15.4%	37.5%	5.9%
	やや増加	21.1%	15.4%	25.0%	23.5%	21.1%	15.4%	25.0%	23.5%	2.6%	0.0%	0.0%	5.9%
	今年度並み	44.7%	38.5%	62.5%	41.2%	44.7%	30.8%	62.5%	47.1%	42.1%	23.1%	50.0%	52.9%
	減少	15.8%	0.0%	0.0%	35.3%	18.5%	15.4%	0.0%	29.4%	21.1%	38.5%	12.5%	11.8%
	やや減少	13.2%	0.0%	0.0%	29.4%	13.2%	7.7%	0.0%	23.5%	7.9%	7.7%	12.5%	5.9%
	減少 (10%以上)	2.6%	0.0%	0.0%	5.9%	5.3%	7.7%	0.0%	5.9%	13.2%	30.8%	0.0%	5.9%
	不明	10.5%	30.8%	0.0%	0.0%	10.5%	30.8%	0.0%	0.0%	18.4%	23.1%	0.0%	23.5%
非製造業	増加	17.2%	18.2%	29.4%	11.9%	18.2%	35.3%	22.2%	9.6%	11.7%	11.8%	22.3%	7.1%
	増加 (10%以上)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	2.6%	0.0%	0.0%	4.8%	3.9%	11.8%	5.6%	0.0%
	やや増加	14.3%	18.2%	29.4%	7.1%	15.6%	35.3%	22.2%	4.8%	7.8%	0.0%	16.7%	7.1%
	今年度並み	47.1%	63.6%	47.1%	42.9%	44.2%	35.3%	50.0%	45.2%	53.2%	52.9%	50.0%	54.8%
	減少	15.7%	0.0%	11.8%	21.4%	18.2%	17.7%	11.1%	21.4%	14.3%	23.5%	16.7%	9.6%
	やや減少	10.0%	0.0%	11.8%	11.9%	11.7%	5.9%	11.1%	14.3%	6.5%	17.6%	0.0%	4.8%
	減少 (10%以上)	5.7%	0.0%	0.0%	9.5%	6.5%	11.8%	0.0%	7.1%	7.8%	5.9%	16.7%	4.8%
	不明	20.0%	18.2%	11.8%	23.8%	19.5%	11.8%	16.7%	23.8%	20.8%	11.8%	11.1%	28.6%

(注1) 端数の関係上、合計が100%にならない項目がある

(注2) 売上高は金融業、保険業を除く

資料

1. 企業の景況判断(上昇・下降)の決定要因

(単位:%)

上 昇				下 降			
要 因	30年 10~12月	31年 1~3月	4~6月	要 因	30年 10~12月	31年 1~3月	4~6月
①国内需要(売上)の動向	91.7	85.7	100.0	①国内需要(売上)の動向	55.6	66.7	60.0
②海外需要(売上)の動向	41.7	57.1	50.0	②海外需要(売上)の動向	33.3	0.0	40.0
③販売価格の動向	25.0	14.3	25.0	③販売価格の動向	44.4	33.3	20.0
④仕入価格の動向	16.7	14.3	0.0	④仕入価格の動向	22.2	0.0	40.0
⑤仕入以外のコストの動向	25.0	0.0	0.0	⑤仕入以外のコストの動向	0.0	0.0	0.0
⑥資金繰り・資金調達 の動向	0.0	0.0	0.0	⑥資金繰り・資金調達 の動向	0.0	0.0	0.0
⑦株式・不動産等の 資産価格の動向	0.0	0.0	0.0	⑦株式・不動産等の 資産価格の動向	0.0	0.0	0.0
⑧為替レートの動向	8.3	0.0	0.0	⑧為替レートの動向	0.0	0.0	0.0
⑨税制・会計制度等 の動向	0.0	0.0	0.0	⑨税制・会計制度等 の動向	0.0	0.0	0.0
⑩そ の 他	0.0	0.0	0.0	⑩そ の 他	0.0	0.0	0.0

(注)金融業、保険業を除く

2. 判断調査項目BSI表(原数値)

(単位:%ポイント)

項目別 規模別	業種別 期間別	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		30年 10~12月	31年 1~3月	4~6月	30年 10~12月	31年 1~3月	4~6月	30年 10~12月	31年 1~3月	4~6月
		全規模	4.8	2.9	▲1.9	0.0	3.1	▲3.1	6.9	2.8
売上高 「増加」-「減少」 (金融業、保険業を除く)	大企業	0.0	10.5	▲5.3	▲12.5	25.0	▲12.5	9.1	0.0	0.0
	中堅企業	8.3	▲4.2	0.0	14.3	▲14.3	0.0	5.9	0.0	0.0
	中小企業	4.9	3.3	▲1.6	0.0	0.0	0.0	6.8	4.5	▲2.3
	全規模	0.0	2.7	0.0	▲9.4	0.0	▲3.1	3.8	3.8	1.3
経常利益 「改善」-「悪化」	大企業	0.0	12.0	0.0	▲12.5	25.0	▲12.5	5.9	5.9	5.9
	中堅企業	4.0	▲4.0	4.0	14.3	▲28.6	0.0	0.0	5.6	5.6
	中小企業	▲1.6	1.6	▲1.6	▲17.6	0.0	0.0	4.5	2.3	▲2.3
	全規模	0.9	0.9	1.8	▲2.5	▲2.5	0.0	2.8	2.8	2.8
生産・販売などのための 設備 「不足」-「過大」 (期末判断)	大企業	3.4	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	6.7
	中堅企業	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
	中小企業	0.0	0.0	0.0	▲5.9	▲5.9	▲5.9	2.6	2.6	2.6
	全規模	0.9	0.9	1.8	▲2.5	▲2.5	0.0	2.8	2.8	2.8

3. 計数調査項目

売上高(前年度・前年同期比増減率) (単位:%)

区 分	30年度		
	上期	下期	
全 産 業	3.1	2.1	4.1
製 造 業	4.9	4.6	5.1
非 製 造 業	1.1	▲0.8	2.9
大 企 業	3.9	2.3	5.4
中 堅 企 業	1.6	0.7	2.5
中 小 企 業	0.7	5.2	▲3.4

(注)金融業、保険業を除く本社企業83社(うち製造業28社、非製造業55社)

経常利益(前年度・前年同期比増減率) (単位:%)

区 分	30年度		
	上期	下期	
全 産 業	▲8.9	▲15.9	2.0
金融業、保険業を除く	▲3.8	▲21.3	25.4
製 造 業	▲8.6	▲33.5	62.6
非 製 造 業	▲9.0	▲5.2	▲13.6
金融業、保険業を除く	2.9	5.2	0.9
大 企 業	▲9.1	▲16.6	3.5
金融業、保険業を除く	▲2.3	▲24.5	44.3
中 堅 企 業	▲2.3	▲8.3	4.3
金融業、保険業を除く	▲1.6	▲7.7	5.1
中 小 企 業	▲32.9	▲33.8	▲32.4
金融業、保険業を除く	▲32.9	▲33.8	▲32.4

(注)本社企業88社(うち製造業26社、非製造業62社)

設備投資(前年度・前年同期比増減率) (単位:%)

区 分	30年度					
	ソフトウェア含む、土地除く			ソフトウェア除く、土地含む		
	通期	上期	下期	通期	上期	下期
全 産 業	54.4	84.0	35.6	44.2	81.5	21.3
製 造 業	36.7	57.7	23.7	28.9	57.0	12.5
非 製 造 業	126.5	180.9	87.1	113.1	176.0	65.6
大 企 業	61.7	86.2	45.2	54.0	84.1	33.8
中 堅 企 業	6.3	51.3	▲13.1	▲10.6	51.7	▲32.6
中 小 企 業	46.3	140.1	▲8.0	29.1	104.0	▲14.1

(注)企業(県外に本社が所在する工場等を含む)102社(うち製造業37社、非製造業65社)